

日刊建設工業新聞

令和6年12月24日(火曜日)

事前防災費確保を

足立議員参院特別委で質問



自民党の足立敏之参院議員が23日の参院災害対策特別委員会で、能登半島を相次いで襲った地震や豪雨の大規模災害を踏まえ事前防災対策を推進するため、防災・減災、国土強靭化のための予算確保を訴えた。写真。「防災・減災、国土強靭化のためのインフラ対策」などによるインフラ整備が「地域の安全・安心を高めるために効果があったと全国の知事・市町村長から聞いており、(今後の対策継続へ)期待が寄せら

れている」と話し、その期待に沿った規模を国土強靭化実施中期計画で確保するよう政府に求めた。

足立氏は実施中期計画について、建設業界から5年で25兆円の規模が必要とする声があることにも触れた。5か年加速化対策の後継として「何か年、何兆円で確保できるか、これからが正念場」とし、坂井学国士強靭化・防災担当相に計画策定へのリーダーシップを期待した。

坂井氏は能登半島地震の際に道路が通行止めになつたことで職員の対応に苦慮する自治体があつたことに言及しながら、災害に強く信頼性の高いインフラを造る重要性を強調。実施中期

計画の策定作業の一環で5か年加速化対策の評価に取り組んでいると説明し、「これまでの成果を踏まえ、説得性のあるよう取りまとめた。これまで以上に必要な事業を着実に進められるよう、計画策定を最大限加速化していきたい」と意欲を見せた。